

先端装置 民間開放を拡大

まず大強度加速器

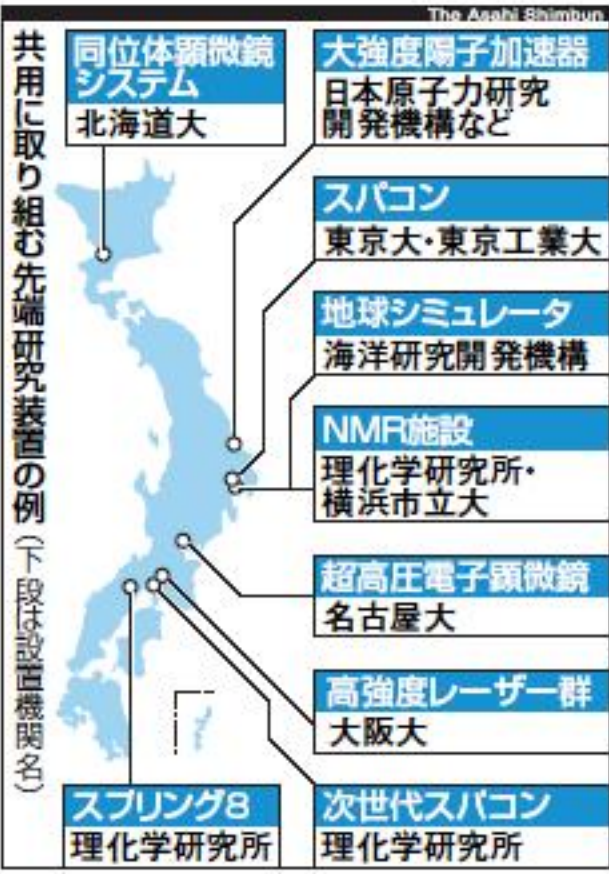
文科省、法改正へ

次世代半導体や新薬、新型燃料電池など世界が研究開発にしのぎを削る分野で日本の国際競争力を高めようと、文部科学省は大学や公的研究機関がもつ先端研究装置の民間への開放を拡大する方針を固めた。同じ装置を幅広い分野の研究者が使うことで、技術革新や新たな研究領域が生まれるきっかけにしたいという狙いもある。(安田朋起)

企業の競争力強化

大規模な先端研究装置を他機関の研究者も使えるようにする「共用促進法」を改正し、試運転中の大強度陽子加速器(茨城県東海村、建設費約1500億円)を新たに共用対象に追加する。さらに、やや規模が小さい核磁気共鳴(NMR)施設、超高圧電子顕微鏡、高強度レ

共用促進法 大規模な先端研究装置を複数の研究機関が公正、効率的に共用するため、94年に制定。装置の開発・設置機関とは別に、利用者選びや利用支援をする機関を設け、幅広い分野での利用を促すことを定めている。対象は当初はスプリング8だけだったが、06年の改正で次世代スパコンが加えられた。



ーザー群といった装置も共用対象にすることを検討する。

最先端の研究開発では、物質を原子レベルで分析・加工

する装置、超高速度シミュレーションができるスーパーコンピュータ(スパコン)などが威力を発揮する。こうした研究手段を民間企業に広げ、競争力の強化につなげるのが狙いだ。

共用促進法の適用対象はこれまで、建設費が1千億円以上で、幅広い利用が見込める大型放射光施設スプリング8(兵庫県佐用町、同約1100億円)と、建設中の次世代スパコン(神戸市、同約1100億円)に限られてきた。

研究装置を共用するには、使い勝手のよい受け入れ態勢づくりなどが欠かせず、本来の研究の妨げになったり、余分な手間やコストが生じたりすることが理由だった。

しかし、スプリング8では廉価な「お試し利用」などで利用拡大を促した結果、産業界の利用が研究課題全体の5%(97年)から20%(07年)と10年間で急増した。このため文科省は、民間からの潜在的需要は大きいと判断した。文科省によると、建設・整

備に3億円以上をかけた先端研究装置は、全国の大学などに少なくとも300ある。こうした施設の民間利用を支援する事業も07年度から実施しているが、対象はまだ約

20カ所。民間利用をさらに拡大するため、文科省は装置の特徴や研究需要を見きわめたと、共用促進法の大規模改正、支援事業の強化・拡大の両面から検討を進める。